国立大学法人奈良教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

１　全体評価

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命としている。第２期中期目標期間においては、高度な質の教育研究を行い、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者の養成を行うこと等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「学び続ける教員」を志向した養成機能を学部、大学院、附属学校園を含んだ総体として高度化するため、教員養成高度化推進委員会を設置し、養成・研修一体型の「教員養成高度化推進計画」の策定に向けて、奈良県教育委員会との連携の下、具体的検討を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第２期中期目標期間において、京都教育大学及び大阪教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成 24 年度においては、「京阪奈三教育大学連携推進室」を設置するとともに、双方向遠隔授業の試行や双方向遠隔授業システムを利用した事務職員 SD（スタッフ・ディベロップメント）研修会等を合同で実施している。

２　項目別評価

Ⅰ．業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化　）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　京阪奈三教育大学の連携や大学改革の推進の観点から、事務局に大学改革主幹を新設し、三教育大学連携のさらなる推進や事務組織における大学改革の企画立案機能を強化するとともに、特命担当であった国際交流・地域連携担当副学長を常設とし、広報委員会を所掌することで、広報体制と地域連携の強化を図っている。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○　経営協議会における学外委員からの意見の法人運営への活用状況について、公表がなされていないことから、今後、適切な対応が望まれる。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載４事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

（①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善）

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載５事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　各種委員会等において毎年度の活動目標や達成事項、当該年度における課題や次年度への引き継ぎ事項等を点検・総括し、その結果を「委員会等自己評価年次報告書」として集約する組織評価を行っており、その作業及び結果と目標計画の企画及び立案を連動させるため、企画・評価室を設置し、各種委員会等の活動進捗状況から年度計画の進捗状況等を把握するとともに、各種委員会等による自己評価年次報告書の様式を目標計画の達成状況が確認しやすいように改め、組織評価を介した PDCA サイクルの確立を図っている。

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
（理由）　年度計画の記載２事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

【評定】　中期計画の達成に向けて順調に進んでいる （理由）　年度計画の記載４事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○　学校教育教員養成課程に、教育発達専攻、教科教育専攻及び書道教育専修と文化遺産教育専修の２専修で構成される伝統文化教育専攻を設置し、地域としての奈良、ひいては日本の文化を取り入れた教員養成の推進を図っている。

○　平成 24 年度学部改組後の学校教育教員養成課程において、新たに編成した初年次教育科目である「大学での学び入門」、「教職入門」、「現代教師論」等について、FD の観点も含め、教員、学生へのアンケート及び教員の意見交換会を実施し、その内容及び実施状況を点検し、学生にワークシートを配付して授業の事前事後において、学びの確認や課題を意識することを促す取組を行うなど、次年度に向けた具体的改善を図っている。

○　教員就職のための学生支援方策をさらに拡充し、「教採対策特別プログラム」、「教採対策自主学習グループ登録制」、「教採対策講座の公表結果フィードバック」等を新たに実施するとともに、「就職支援室メールマガジン」をほぼ毎週発行して各種情報提供と一連の支援方策の周知を行っている。

○　国際・学術交流基金を活用した留学生支援の一環として、図書館内留学生コーナーの日本語学習関連図書、各国語図書、AV 資料を充実させるなど、留学生の学びの環境整備を進めている。

○　「『学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける』教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクト」事業において、学部・大学院修士課程・教職大学院の学生による学びの交流モデルとして、岩手県陸前高田市で文化遺産調査を行い、教材化しているほか、紀伊半島集中豪雨で被災した奈良県十津川村の世界遺産の一部である「奥駆け道」の「道普請」を ESD 体験ボランティアとして実施し、このことが奈良県教育委員会が作成した道徳教育の副読本として教材化されている。

（教員就職状況）

○　平成 24 年３月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 201 名に対し、正規採用が 87 名、臨時的任用が 47 名で、平成 24 年教員就職率は 66.7 %、進学者等を除くと 82.2 %となっている。